

令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業の 自走化モデル自治体 公募要領

令和6年8月9日
経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課

1. 本事業について

(1) 目的

中小企業の経営者に占める70歳以上の割合は過去最高となり、休廃業の増加が予見される中、事業承継は中小企業経営者や支援機関、国、自治体等の喫緊の課題といえます。本事業では、管内地域において自走可能な支援体制のモデルとなり得る自治体を選定、当該自治体による支援体制の構築や、具体的な支援着手から支援深堀に関する実証事業を実施し、事業承継支援におけるノウハウの横展開、自走可能な支援モデルの普及を目的としております。

(2) 実証事業の対象者

中部地域管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）に所在する基礎自治体
※応募要件は2.(2)に記載のとおりです。

(3) 支援内容

基礎自治体が関与して実施する実証事業に対して、支援いたします。

(4) 支援期間

令和6年9月頃～令和7年2月上旬までを予定しています。

(5) 実証事業内容

①ワークショップ

- 令和6年9月26日（木）に、実証事業に参加する自治体職員・希望する自治体職員と関係者を対象に、地域の事業承継課題への取り組み手法を検討するワークショップを開催します（名古屋市内での現地開催、2時間程度を想定）。
- 選定自治体については、本ワークショップへ参加いただくとともに、その結果を、可能な限り実証事業や来年度以降の取り組みに反映いただくことを想定しています。
- 本ワークショップには、専門家にも参加いただくことを想定しています。

②アンケート・ヒアリング調査

- 地域内の事業者を対象にアンケート調査を行います。
- 対象先は1自治体あたり1,000者を上限とし、自治体や商工団体等が持つデータを活用して対象先を抽出・選定します。外部機関から企業データを購入する場合、その購入費用は本事業の対象となりません。

- アンケートの設問内容については、代表者の年齢や後継者・相談先の有無、事業承継に取り組むうえでの課題や具体的な支援ニーズについて調査できる項目を選定し、最終的には選定自治体、中部経済産業局と協議の上決定します。
- 自治体等が持つ自身のデータを活用することなどによりアンケート以外の代替手段を用いることが可能な場合は、中部経済産業局と協議の上、アンケートの実施要否について判断します。
- アンケート等の結果に基づき、地域内の中小企業3者程度、金融機関・商工団体等支援機関（3機関程度）、事業承継・引継ぎ支援センターを対象にヒアリングを行います。対象先の選定は選定自治体・中部経済産業局と協議の上決定します。

③個別相談会

- 令和6年12月頃～令和7年1月頃のうちに、各自治体で地域内事業者を対象とした個別相談会を1回開催します。
- 会場は自治体や商工会等の会議室を利用し、相談員は事業承継・引継ぎ支援センターから派遣します。
- 個別相談会を開催する場合、現地参加や日時の設定、会場の手配、当日の報告等へのご協力をお願いします。

④事業承継支援の課題・方向性の整理

- 各アンケート結果や先進自治体の事例を参考に、各自治体の課題と対応策を検討し、事業承継支援の方向性を整理します。
- 課題・方向性の整理にあたり、定期面談のご協力をお願いします。
- 令和6年11月頃から着手し、月1回の定期面談を計3回行い、令和7年1月頃に完了を想定しています。

⑤実証結果・成果報告書

- 事務局で作成する成果報告書において、実証事業の結果を掲載する場合があります。その場合は、作成へのご協力及び公表へのご了承をお願いします。

2. 募集について

(1) 募集概要

- 実証事業の対象者
 - 中部地域管内（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）に所在する基礎自治体
- 募集期間
 - 令和6年8月9日（金）～令和6年8月23日（金）
- 採択方式
 - 事務局にて審査委員会を開催し、採択先を決定
- 採択予定件数
 - 7自治体を予定 ※先着順ではありません

(2) 応募要件

- 応募自治体が、主体的に事業承継支援を企画・実施すること。
- 実証事業終了後に、アンケート調査やヒアリング調査への協力が可能であること。
- 実証事業の進捗状況について、事務局からの問い合わせに対応できること。
- 「1. (5) ①ワークショップ」へ原則現地参加が可能であること。
- 「1. (5) ③個別相談会」について、個別相談会を開催する場合、原則現地参加、日時・場所の設定、当日の報告等を行うことに了承できること。
- 「1. (5) ④事業承継支援の課題・方向性の整理」への協力を了承できること。
- 「1. (5) ⑤実証結果・成果報告書」への作成協力及び公表を了承できること。
- 実証事業期間終了後も、本事業の取り組みを踏まえて、継続して事業承継支援に取り組むよう努めること。
- その他、本公募要領に記載されている内容について承諾すること。
- 当事業に関わる支援関係者が次のいずれにも該当しない者であること。
 - 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき。
 - 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
 - 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(3) 応募方法

応募にあたっては、「4. その他」の内容にご同意いただいたうえで、以下の書類を「④提出先」に記載の宛先まで電子メールにてお送りください。

※ 審査の過程で、応募内容に関する問合せや相談をさせていただく場合があります。

※ 申請書に記載のある情報は中部経済産業局及びココホレジャパン株式会社(事業委託先)で共有します。

① 提出書類

- 応募申請書(必要に応じて参考資料の添付も可能)

②提出期限

- 上記公募期間において随時提出可能

③提出方法

- 件名に、「令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業」と記載し、以下提出先まで、メール提出をお願いします。

④提出先

- 中部経済産業局 中小企業課
- 担当：山下、長屋
- メールアドレス： bzl-c-syoukei@meti.go.jp

(4) 事前説明会の実施

本事業に関する事前説明会を実施いたします。本事業エントリーにあたり参加必須ではありませんが、詳細をご説明いたしますのでご参加ください。

①開催日時

- 2024年8月14日（水）または8月19日（月）13時30分～14時30分
※両日ともに同様の内容となります。ご都合の良い日時にご参加ください。

②内容

- 事業概要説明
- 本事業における支援の全体像のご説明
- 質疑応答

③参加方法

- 説明会のご参加には事前のご登録が必要になります。下記リンクもしくはQRコードから説明会の申し込みフォームへご登録ください。

i. 8月14日（水）

<https://events.teams.microsoft.com/event/48937dd9-48c9-477d-bd15-e7bce4d261b5@5794a5fe-2605-459b-91f5-38837b47e0d7>



ii. 8月19日（月）

<https://events.teams.microsoft.com/event/f0458c9b-165c-4985-a3d0-e65bba436177@5794a5fe-2605-459b-91f5-38837b47e0d7>



④問い合わせ先

- 「5. 問い合わせ先（事務局）」までご連絡ください。

3. 選考審査及び結果の通知について

(1) 審査項目

- ①自治体内の中小・小規模事業者内における事業承継の現状・課題の認識は具体的か。
事業承継支援に関するこれまでの取組・課題の認識は妥当か。

今後の取組方針が明らかにされているか。

②本実証事業における実施事項やスケジュール、人員体制が示されているか。

その内容は具体的で妥当か。

③本実証事業に関する自治体内の連携体制・他の支援機関や民間事業者との連携あるいは連携の意向があるか。

④他の地域のモデルとなり得る取組みであるか

(独自の事業承継施策を強化することで、他自治体への波及効果があるか)

⑤将来的に自治体独自での施策としての継続性はあるか

⑥実証事業の内容が、地域の特色を踏まえた取り組みになっているか。

(2) 結果の通知

- 応募内容をもとに、事務局で審査委員会を開催の上、採択・不採択を決定します。
なお、採択自治体名については、中部経済産業局ウェブサイトにて公表する予定です。ご了承をお願いします。
- 令和6年9月上旬頃に採択・不採択に関わらず結果を通知します。採択・不採択に関わらず、理由についてはお答えできませんので、ご了承ください。
- 採択されなかった場合についての応募書類につきましては、中部経済産業局にて書類を廃棄します。

4. その他

- お預かりした個人情報、中部経済産業局及びココホレジャパン株式会社が共有し、「令和6年度地域における自走可能な事業承継支援体制構築事業」及びこれに付随する業務を行ううえで必要な範囲においてのみ使用します。
- 選考書類使用後は中部経済産業局にて書類を破棄します。採択先については、本事業に係る業務終了時に書類を適切に破棄します。
- 事業実施上知り得た情報は、中部経済産業局及びココホレジャパン株式会社が事業実施に必要な範囲において共有し厳重に管理します。

5. お問い合わせ先（事務局）

ココホレジャパン株式会社

- 住所：岡山県岡山市北区奉還町2-9-30
- 電話：086-259-1517
- メールアドレス：bzl-c-syoukei@meti.go.jp
メールでの連絡は中部経済産業局への連絡となります。